2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　ニチハ株式会社　　上場取引所　東 名

コード番号　　7943　　ＵＲＬ　https://www.nichiha.co.jp

代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉岡　成充

問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務執行役員　　（氏名）殿井　一史　　ＴＥＬ　052-220-5111

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	68,285	△3.9	3,470	△0.7	3,482	△5.9	3,703	50.1
2026年３月期中間期	71,083	△2.7	3,494	1.7	3,701	14.4	2,467	34.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,496百万円　（－%）　2026年３月期中間期　△487百万円　（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	112.12	111.94
2026年３月期中間期	73.27	73.11

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	167,160	121,656	73.0	3,749.17
2026年３月期	168,261	121,121	72.2	3,658.89

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　122,064百万円　2026年３月期　121,489百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	57.00	－	57.00	114.00
2027年３月期	－	64.00			
2027年３月期（予想）			－	57.00	121.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	△1.9	7,700	△17.7	7,900	△22.9	6,600	165.4	199.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,487,164株	2026年３月期	34,487,164株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,929,455株	2026年３月期	1,283,313株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,030,116株	2026年３月期中間期	33,680,726株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢混乱の影響があった一方、企業の底堅い設備投資や価格転嫁の進展等を背景に、緩やかな回復基調が続く状況となりました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場につきましては、国内の新設住宅着工戸数が、当中間連結会計期間で37万９千戸と前年同期比11.3%の大幅増加となりました。しかしながら、窯業系外装材業界全体の販売数量については、当中間連結会計期間で11,999千坪と前年同期比0.8%（JIS規格対象外の12㎜厚製品を含む基準）の減少となりました。これは、住宅着工と外装材販売にはタイムラグがあり、2026年１月～３月の住宅着工がマイナス14.3%の大幅前年割れになった影響が、当中間連結会計期間に現れたことによるものであります。

他方、海外主要マーケットである米国の非住宅市場につきましては、建設コストの高止まりや金利高を受けて投資を控える動きが一部に出る等、やや弱含みの状況となりました。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	71,083	68,285	△2,797	△3.9
営業利益	3,494	3,470	△23	△0.7
経常利益	3,701	3,482	△219	△5.9
親会社株主に帰属する中間純利益	2,467	3,703	1,235	50.1

売上高につきましては、国内外装材事業が住宅市況低迷の影響を受けたものの、積極的に価格改定に取り組んだことにより増収となりました。一方で、米国外装材事業では、住宅市場向け汎用外装材事業からの撤退に伴い減収となりました。以上により、全体の売上高は682億85百万円と前年同期比27億97百万円（△3.9%）の減収となりました。

損益につきましては、国内における価格改定効果や、米国における不採算事業からの撤退などの増益要因があった一方で、中東情勢混乱等を背景に、エネルギー・資材価格や物流費等の上昇による影響を受け、営業利益は34億70百万円と前年同期比23百万円（△0.7%）の減益、経常利益は為替差損が増加したことも加わり34億82百万円と同２億19百万円（△5.9%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、中国子会社において、事業再編の一環として固定資産の売却益を特別利益に計上したこと等により、37億３百万円と同12億35百万円（50.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業が増収となったものの、米国外装材事業が減収となったことから、売上高は640億99百万円と前年同期比27億94百万円（△4.2%）の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、価格改定による増益効果や米国における不採算事業からの撤退などがあった一方で、資材価格の高騰や物流費のコストアップなどの影響から、セグメント利益（営業利益）は47億39百万円と前年同期比56百万円（△1.2%）の減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に比し純資産が５億34百万円増加し、総資産が11億１百万円減少した結果、自己資本比率は73.0%と0.8ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として受取手形及び売掛金が10億13百万円増加した一方で、現金及び預金が28億２百万円減少したことなどにより、流動資産全体で10億67百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が13億80百万円増加した一方で、投資その他の資産が13億23百万円、無形固定資産が90百万円それぞれ減少したことなどにより、全体では34百万円減少しております。

負債では、固定負債が７億４百万円増加した一方で、流動負債が23億40百万円減少したことにより、負債合計は16億36百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し28億２百万円減少し、当中間連結会計期間末には218億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は５億45百万円（前年同期比26億87百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）で75億72百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が16億82百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億60百万円（前年同期比１億56百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が36億69百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が14億75百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億98百万円（前年同期比24億12百万円の減少）となりました。これは、主に、配当金の支払額が18億92百万円、自己株式の取得による支出が21億12百万円あった一方で、長期・短期合わせた借入金が20億71百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期（自 2026年４月１日 至 2027年３月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を次のとおり修正しております。

2027年３月期の修正後業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
連結	141,000	7,700	7,900	6,600	199.82

（参考）前回発表予想（2026年５月13日公表）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
連結	141,000	9,600	9,800	8,000	240.94

通期連結業績予想の修正の理由

売上高は、前回発表予想を据え置きといたします。一方、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は、上期に減益要因となったエネルギー・資材価格や物流費等の上昇が、下期も続くことを見込み、各利益が前回発表予想を下回る予想としております。

配当予想

業績予想は下方修正いたしますが、安定配当を重視し、年間配当予想（記念配当７円を含む１株当たり121円）については前回発表予想を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,696	21,893
受取手形及び売掛金	17,961	18,975
電子記録債権	8,227	7,748
商品及び製品	17,781	18,599
仕掛品	2,405	2,248
原材料及び貯蔵品	6,440	7,089
その他	1,637	1,518
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	79,113	78,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,812	13,425
機械装置及び運搬具（純額）	34,290	34,258
工具、器具及び備品（純額）	559	554
土地	19,975	19,979
リース資産（純額）	182	145
建設仮勘定	509	2,347
有形固定資産合計	69,329	70,709
無形固定資産		
リース資産	24	21
ソフトウエア	184	145
その他	174	125
無形固定資産合計	383	292
投資その他の資産		
投資有価証券	11,945	10,827
繰延税金資産	320	325
退職給付に係る資産	3,621	3,609
その他	3,581	3,382
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	19,435	18,112
固定資産合計	89,148	89,114
資産合計	168,261	167,160

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,212	10,826
短期借入金	2,656	4,205
リース債務	115	110
未払法人税等	1,648	731
賞与引当金	1,868	1,774
役員賞与引当金	54	23
製品保証引当金	39	16
その他	9,166	7,732
流動負債合計	27,762	25,421
固定負債		
長期借入金	13,010	13,597
リース債務	134	90
繰延税金負債	3,192	3,479
役員退職慰労引当金	84	84
製品保証引当金	1,007	1,000
退職給付に係る負債	1,430	1,456
その他	516	372
固定負債合計	19,377	20,082
負債合計	47,140	45,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,941	10,941
利益剰余金	88,241	90,034
自己株式	△3,795	△5,796
株主資本合計	103,525	103,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,259	5,557
為替換算調整勘定	9,689	11,364
退職給付に係る調整累計額	2,015	1,825
その他の包括利益累計額合計	17,964	18,747
新株予約権	169	119
非支配株主持分	△537	△527
純資産合計	121,121	121,656
負債純資産合計	168,261	167,160

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	71,083	68,285
売上原価	46,122	43,446
売上総利益	24,961	24,839
販売費及び一般管理費	21,466	21,368
営業利益	3,494	3,470
営業外収益		
受取利息	69	117
受取配当金	162	178
不動産賃貸料	16	27
その他	182	100
営業外収益合計	430	423
営業外費用		
支払利息	191	145
為替差損	11	118
減価償却費	－	92
その他	20	55
営業外費用合計	223	412
経常利益	3,701	3,482
特別利益		
固定資産売却益	10	1,354
投資有価証券売却益	－	156
特別利益合計	10	1,511
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	228	67
棚卸資産除却損	14	－
事業整理損	－	40
特別損失合計	242	107
税金等調整前中間純利益	3,469	4,885
法人税、住民税及び事業税	777	732
法人税等調整額	234	440
法人税等合計	1,011	1,172
中間純利益	2,457	3,712
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,467	3,703
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	△701
為替換算調整勘定	△3,827	1,675
退職給付に係る調整額	△155	△190
その他の包括利益合計	△2,945	783
中間包括利益	△487	4,496
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△477	4,486
非支配株主に係る中間包括利益	△9	9

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,469	4,885
減価償却費	2,641	2,686
棚卸資産除却損	14	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△26	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	25
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	12	12
受取利息及び受取配当金	△231	△295
支払利息	191	145
為替差損益（△は益）	29	92
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△156
固定資産売却益	△10	△1,354
固定資産除却損	228	67
売上債権の増減額（△は増加）	1,486	△420
棚卸資産の増減額（△は増加）	△477	△936
仕入債務の増減額（△は減少）	△881	△1,457
その他	△1,011	△1,239
小計	5,450	2,023
利息及び配当金の受取額	233	298
利息の支払額	△190	△147
法人税等の支払額	△2,273	△1,682
法人税等の還付額	11	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,208	△3,669
有形固定資産の売却による収入	11	1,475
無形固定資産の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	－	252
その他	95	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,117	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36	100
長期借入れによる収入	2,900	3,490
長期借入金の返済による支出	△3,026	△1,518
リース債務の返済による支出	△80	△58
自己株式の取得による支出	△2,177	△2,112
配当金の支払額	△1,939	△1,892
その他	48	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,609	△2,802
現金及び現金同等物の期首残高	26,481	24,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,871	21,893

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式683,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,112百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,796百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,367	4,715	71,083	－	71,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	526	974	1,501	△1,501	－
計	66,894	5,690	72,584	△1,501	71,083
セグメント利益又は損失（△）	4,795	48	4,843	△1,349	3,494

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、ＦＰ事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億71百万円及びその他の調整額22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,596	4,688	68,285	－	68,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	839	1,341	△1,341	－
計	64,099	5,528	69,627	△1,341	68,285
セグメント利益又は損失（△）	4,739	102	4,841	△1,370	3,470

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、ＦＰ事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億６百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。